

平成 27 年度
東京都雇用対策協定に基づく事業計画



平成 27 年 4 月

目次

第1 現状と課題

1. 社会経済情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
2. 雇用をめぐる主な動向・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
3. 27年度の事業計画の主なポイント・・・・・・・・ P 2

第2 連携・協力して推進する取組

1. 若年者を中心とする正社員希望者等に対する就職支援の充実
 - (1) 非正規雇用労働者の正社員化の推進・・・・・・・・ P 3
 - (2) 若年者に対する就職支援の充実・・・・・・・・ P 4
 - (3) 高校生等に対するキャリア教育や就労支援の実施・・・・・・・・ P 5
 - (4) 都立高校中途退学者等に対する支援の強化・・・・・・・・ P 6
2. 中小企業等での人材確保対策等の強化
 - (1) 中小企業や人手不足分野（介護・保育・看護・建設分野等）での人材確保の強化
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
 - (2) 職業訓練による人材育成支援とマッチング支援との連携強化・・・・・・・・ P 9
3. 全員参加型社会の実現に向けた取組の強化
 - (1) 女性の活躍促進・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10
 - (2) 高齢者、障害者等に対する就労支援の推進・・・・・・・・ P 11
 - (3) 求職者個々の状況に応じた支援等の実施・・・・・・・・ P 15
4. ワーク・ライフ・バランスの推進
 - (1) 「働き方改革」の取組の推進・・・・・・・・ P 16
 - (2) 育児・介護を両立できる環境の整備等・・・・・・・・ P 17
5. 適正な労働条件の確保へ向けた取組の実施
 - (1) 相談環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18
 - (2) 若者への労働法の普及啓発等・・・・・・・・ P 18

第3 推進体制の構築

1. 会議体について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19
2. 情報の共有化について・・・・・・・・ P 19
3. 事業の周知広報に係る相互協力について・・・・・・・・ P 19
4. 職員派遣や研修を通じた交流について・・・・・・・・ P 19
5. その他・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19

別表1 東京都及び東京労働局を構成員とする主な会議体

別表2 東京都及び東京労働局の間で情報共有する具体的な取組